

I 章 調 査 の 概 要

1 調査の趣旨

社会のグローバル化や知識基盤社会化が進展する中、学校教育に求められているのは、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間の育成、つまり「生きる力」をはぐくむ教育を一層強力に推し進めることである。また、教育内容の拡大や地域・家庭の教育力の低下等学校を取り巻く環境の変化に伴い、学校教育の抱える課題も多様化・複雑化してきている。

ところが、学校教育の担い手である教員の業務は児童生徒の教育という本務のほかに学校運営や外部対応に関する内容が多くなり、教員が児童生徒の教育に専念できない状態にある。教員の多忙化の解消は、今や学校教育の成否を左右する重要かつ緊急な課題となっている。

こうした現状を踏まえ、国では、教員の職務や学校の組織運営の見直し、事務作業の軽減化・効率化等、教員が本務に専念できる環境づくりが進められている。また、県では、平成22年7月に「多忙化解消アクションプラン」を策定し、「10の点検」に基づく「1プログラム運動」を学校ごとに推進している。

教員の多忙化の解消は、直接的には学校教育の充実や発展に資するものであるが、間接的には教員の家庭生活の安定や充実にも寄与する。信頼される教師の資質として「教職に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」の3つがあげられるが、教員の家庭生活の安定や充実は、こうした資質の向上によい影響を与え、結果としてよりよい学校教育の具現につながるものである。

多忙化の実態や多忙化に起因する問題点等に関する調査は意外に少ない。また、多忙化をやむを得ない事情として受けとめている教員もあり、保護者や地域住民の関心もそう高くはない。

実態を知らなければ何も始まらない。知ることによって関心が高まり、改善の一步を踏み出すことができる。多忙化に関わる実態を情報として提供し、教員、保護者、地域住民・教育委員会等に問題提起をするとともに、改善の方向を探ることを目的に本調査を実施した。

2 調査対象及び人数

新潟県内の小学校及び中学校に勤務する校長・教頭を除く教員。

【小学校】 依頼数 230人（学校数230校）
回答数 125人（回収率54.3%）

【中学校】	依頼数	199人（学校数 153校）
	回答数	100人（回収率 50.2%）
【合 計】	依頼数	429人（学校数 383校）
	回答数	225人（回収率 52.4%）

※抽出方法…調査対象者については、小学校は7学級以上の学校から1人、中学校は3学級以上の学校から1人、12学級以上の学校から2人を抽出した。抽出に当たっては年齢、性別を考慮した。

3 調査の時期

平成23年8月3日～平成23年8月31日

4 調査の観点及び調査項目

(1) 調査の観点

- ① 週休日の過ごし方についての実態調査
- ② 会議や行事の精選に努める学校の取組についての意識調査
- ③ 日常の勤務状況（出勤時刻・退勤時刻、授業準備等）についての実態調査
- ④ 自らの教員生活についての満足度や取組についての意識調査
- ⑤ 日々の教育活動で力を入れていることや困っていることの実態調査
- ⑥ 学習指導要領の実施に伴う児童生徒の負担等についての意識調査

(2) 調査項目

質問紙の質問項目は24項目である。詳しくはV章をご覧いただきたい。

5 調査方法

(1) 郵送による質問紙調査

対象教員の住居宛に質問紙を郵送し、回答後、回答用紙を投函するよう依頼した。
なお、投函の際、回答用紙・封筒とも校名・氏名・住所の記載は不要とした。

(2) 回答は選択方式

質問の回答はすべて選択肢の中から回答する方式である。

なお、質問によって単数選択の場合と複数選択の場合がある。複数選択の場合は、選択してよい回答数をあらかじめ明示した。